

2024年 3 月期

第 2 四半期 決算説明資料

 **日本アンテナ株式会社**

証券コード 6930

2023年11月15日

目次

* 会社概要	1
* 2024年3月期 第2四半期連結決算ハイライト	2
* 第2四半期連結業績概要	3
* 売上高構成比(連結)	4
* 連結財務状況	5
* キャッシュ・フローの状況(連結)	6
* 2024年3月期 連結業績見通し	7
* 連結業績予想	8
* 売上高構成比(連結計画)	9
* 第2四半期個別業績概要	10
* 個別業績予想	11

会社概要

- ・ 本 社 東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
- ・ 設 立 1953年11月
- ・ 上 場 取 引 所 東京証券取引所スタンダード市場
- ・ 資 本 金 4,673百万円
- ・ 発 行 済 株 式 数 14,300千株：時価総額7,278百万円(2023年9月30日時点)
- ・ 従 業 員 個別：423人(グループ：557人) (2023年9月30日時点)
- ・ 事 業 内 容 通信用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売、
電気通信工事、各種データを活用した電気通信サービスの展開、
インターネット並びにアプリケーションを利用した情報サービスの提供
並びにこれに付帯する事業

＜支 店＞首都圏、横浜、名古屋、大阪、福岡
＜営 業 所＞札幌、盛岡、仙台、宇都宮、高崎、さいたま、千葉、北陸、長野
静岡、広島、高松、熊本、鹿児島
＜出 張 所＞水戸、多摩、浜松、北九州
＜工 場＞蕨、川里
- ・ 関 係 会 社 (連結子会社)
＜国 内＞石巻アテックス株式会社(製品製造、販売)
＜海 外＞上海日安天線有限公司(製品開発、販売)
日安天線(蘇州)有限公司(製品製造)

◎売上高は5,213百万円（前年同期比6.5%減少）

○送受信用製品販売事業

- ・放送関連機器は、家電量販店向け家庭用機器に関しては一部地域で台風等の悪天候によるテレビアンテナの需要増があったが物価高による買い控えの影響をカバーするに至らず、CATV事業者向け機器に関しても企業間の競争は激しさを増しており前年同期比減
- ・通信用アンテナは官需向けデジタル無線用機器の更新需要が貢献し、前年同期比増

○ソリューション事業

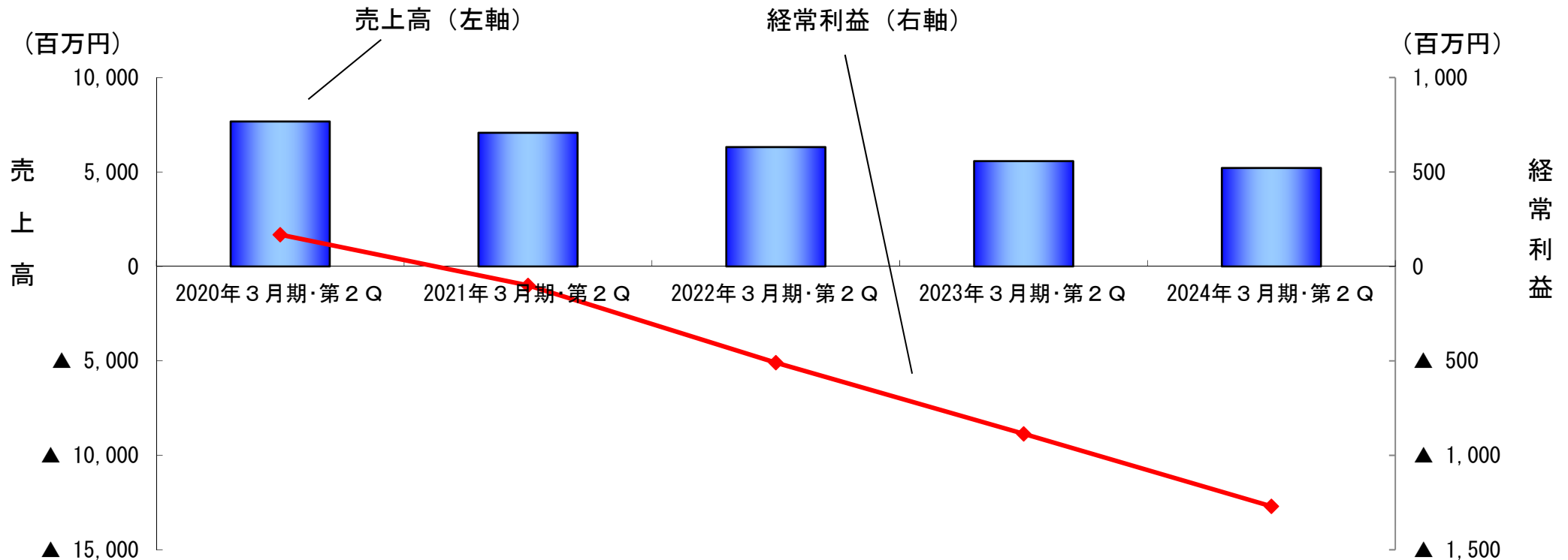
- ・大規模都市再開発や無線通信工事の大型案件等が貢献し、前年同期比増

◎四半期純損失は1,284百万円（前年同期は784百万円の四半期純損失）

第2四半期 連結業績概要

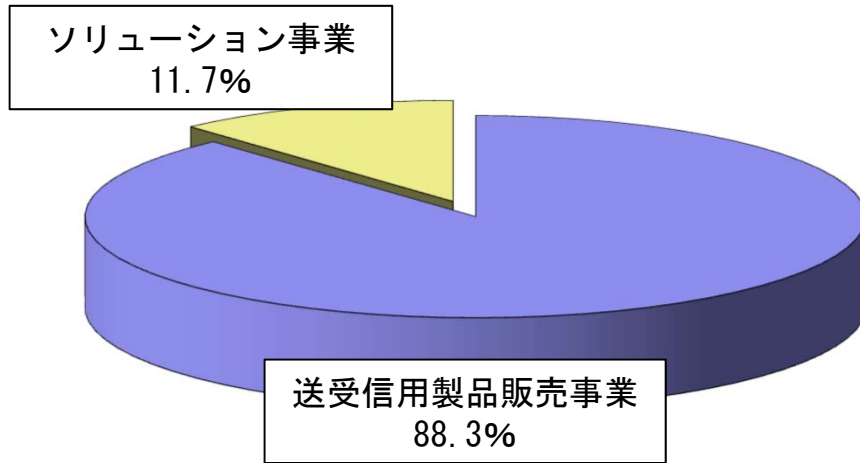
(単位：百万円)

	2023年3月期・第2四半期		2024年3月期・第2四半期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	5,573	-	5,213	-	▲360	▲6.5%
営業利益	▲898	-	▲1,379	-	▲480	-
経常利益	▲886	-	▲1,270	-	▲383	-
四半期純利益	▲784	-	▲1,284	-	▲499	-

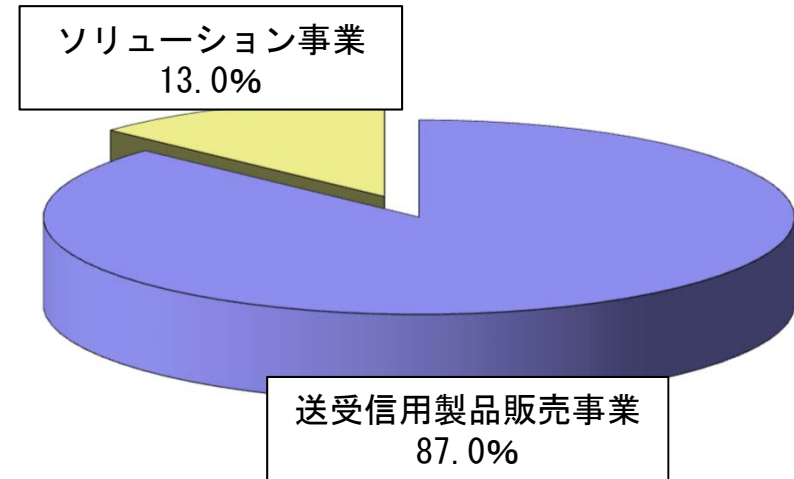


売上高構成比（連結）

2023年3月期 第2四半期



2024年3月期 第2四半期



（単位：百万円）

	2023年3月期・第2四半期		2024年3月期・第2四半期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信用製品販売事業	4,919	88.3%	4,534	87.0%	▲384	▲7.8%
ソリューション事業	654	11.7%	679	13.0%	24	3.7%
合計	5,573	-	5,213	-	▲360	▲6.5%

連結財務状況

(単位：百万円)

		2023年3月期・期末		2024年3月期・第2四半期		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
資産の部	流動資産	15,427	79.7%	13,715	78.6%	▲1,712
	現金及び預金	6,817		6,306		▲511
	受取手形、売掛金及び契約資産	2,754		2,185		▲569
	電子記録債権	552		603		51
	棚卸資産	4,340		3,969		▲370
	その他流動資産	962		649		▲312
	固定資産	3,934	20.3%	3,735	21.4%	▲199
	有形固定資産	2,438		2,229		▲209
	無形固定資産	141		123		▲17
投資その他の資産	1,354		1,381		27	
資産合計		19,361	100.0%	17,450	100.0%	▲1,911
負債の部	流動負債	3,271	16.9%	2,809	16.1%	▲462
	支払手形及び買掛金	1,711		1,306		▲404
	短期借入金	58		206		148
	賞与引当金	212		207		▲4
	工事未払金	217		63		▲153
	未払法人税等	66		55		▲10
	その他流動負債	1,006		969		▲37
	固定負債	1,331	6.9%	1,328	7.6%	▲3
	退職給付に係る負債	766		749		▲17
	その他固定負債	564		578		13
負債合計		4,602	23.8%	4,137	23.7%	▲465
純資産の部	株主資本	14,398	74.4%	12,885	73.8%	▲1,512
	資本金	4,673		4,673		-
	資本剰余金	6,318		6,318		-
	利益剰余金	6,432		4,912		▲1,520
	自己株式	▲3,026		▲3,018		7
	その他の包括利益累計額	360	1.9%	427	2.4%	67
	その他有価証券評価差額	136		169		32
	為替換算調整勘定	319		344		25
	退職給付に係る調整累計額	▲95		▲86		8
純資産合計		14,758	76.2%	13,312	76.3%	▲1,445
負債・純資産合計		19,361	100.0%	17,450	100.0%	▲1,911

キャッシュ・フローの状況（連結）

（単位：百万円）

	2023年3月期・第2四半期	2024年3月期・第2四半期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲1,169	▲547	621
税金等調整前四半期純損失（▲）	▲785	▲1,291	
減価償却費	293	303	
退職給付に係る負債の増減額（▲は減少）	▲53	▲8	
株式給付引当金の増減額	▲47	36	
賞与引当金の増減額（▲は減少）	▲107	▲4	
投資有価証券売却損益（▲は益）	▲102	-	
受取利息及び受取配当金	▲14	▲12	
支払利息	7	6	
為替差損益（▲は益）	▲25	▲95	
固定資産処分損益（▲は益）	1	22	
売上債権の増減額（▲は増加）	580	556	
棚卸資産の増減額（▲は増加）	▲645	424	
仕入債務の増減額（▲は減少）	59	▲606	
法人税等の支払額	▲16	▲37	
法人税等の還付額	48	-	
利息及び配当金の受取額	14	12	
利息の支払額	▲9	▲6	
特別退職金の支払額	▲306	-	
その他	▲61	153	
投資活動によるキャッシュ・フロー	264	95	▲169
有価証券の取得・売却及び償還による支出・収入	-	200	
有形及び無形固定資産の取得・売却による支出・収入	▲198	▲103	
投資有価証券の取得・売却による支出・収入	452	▲0	
その他	10	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲177	▲101	75
短期借入金の借入収入	101	144	
短期借入金の返済支出	▲40	-	
自己株式の取得による支出	▲0	▲0	
配当金の支払額	▲227	▲235	
リース債務の返済による支出	▲11	▲11	
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	42	28
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	▲1,067	▲511	556
現金及び現金同等物の期首残高	9,295	6,817	▲2,477
現金及び現金同等物の期末残高	8,227	6,306	▲1,920

※ 営業活動、投資活動、財務活動のそれぞれのキャッシュ・フローの内訳は主な項目を表記

◎売上高は11,500百万円を予想

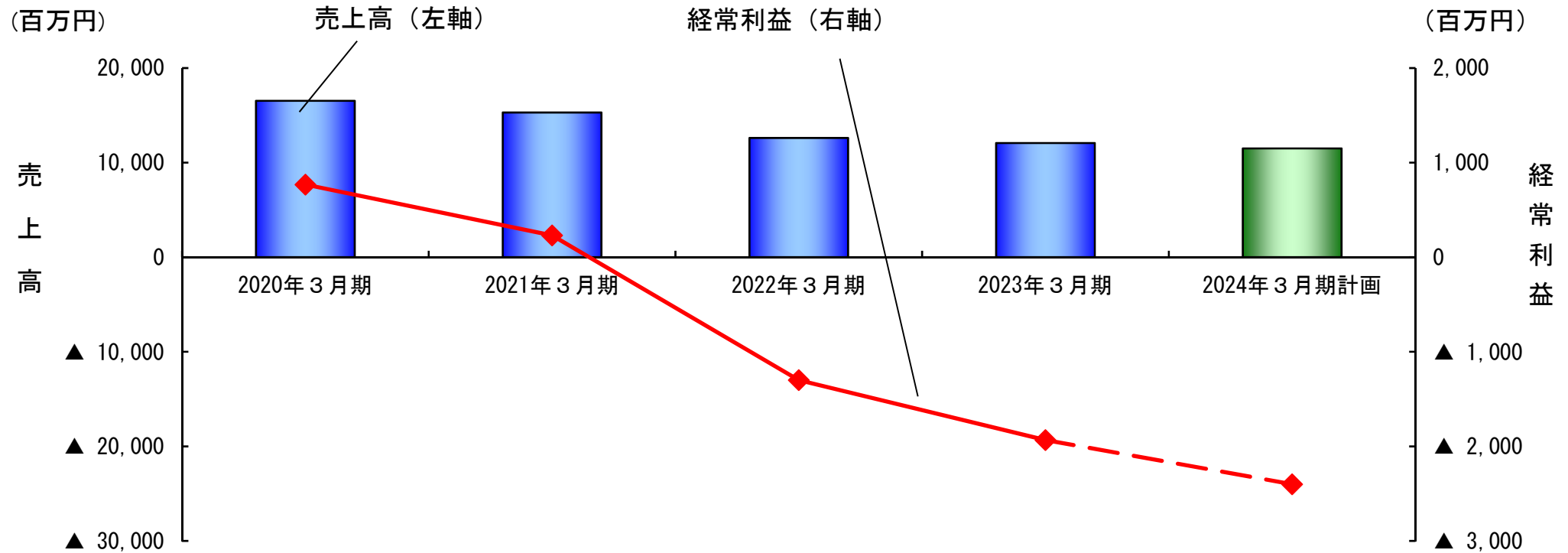
- ・放送関連機器に関しては長期化している物価高に伴う消費者マインドの低下を背景に厳しい市場環境が継続すると思われるが、価格改定が着実に浸透していることもあり概ね期初の想定通りに推移するものと見込む
- ・通信用アンテナに関しては通信事業者向け基地局アンテナや通信モジュール用アンテナについては顧客の計画遅延の影響が懸念されるが、官需向けに関しては消防無線の更新需要が引き続き堅調に推移すると見込む
- ・ソリューション事業についてはコロナ禍における停滞感から回復の兆しが見える一方で、長期化する建設コスト高がマンション等の共聴改修工事需要への重しとなる状況が継続するものと想定している

◎当期純損失は▲2,400百万円を予想

連結業績予想

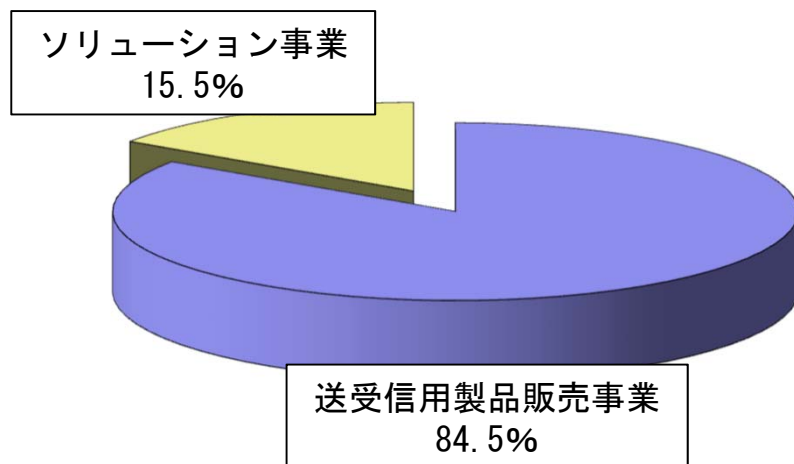
(単位:百万円)

	2023年3月期		2024年3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	12,070	-	11,500	-	▲570	▲4.7%
営業利益	▲1,932	-	▲2,400	-	▲467	-
経常利益	▲1,933	-	▲2,400	-	▲466	-
当期純利益	▲1,861	-	▲2,400	-	▲538	-

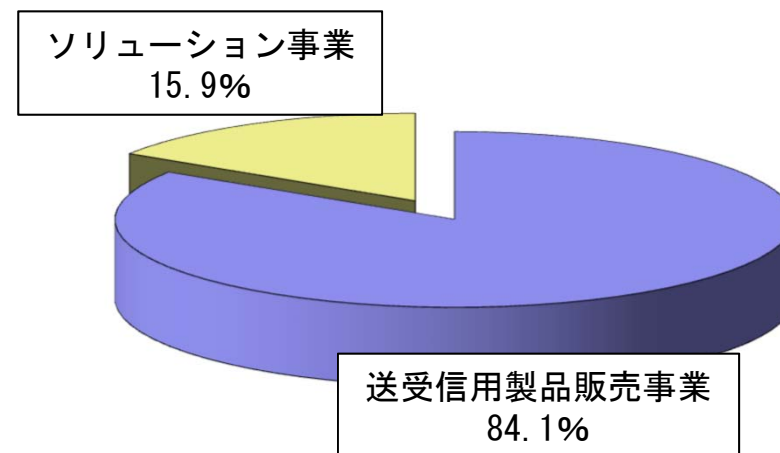


売上高構成比（連結計画）

2023年3月期



2024年3月期計画



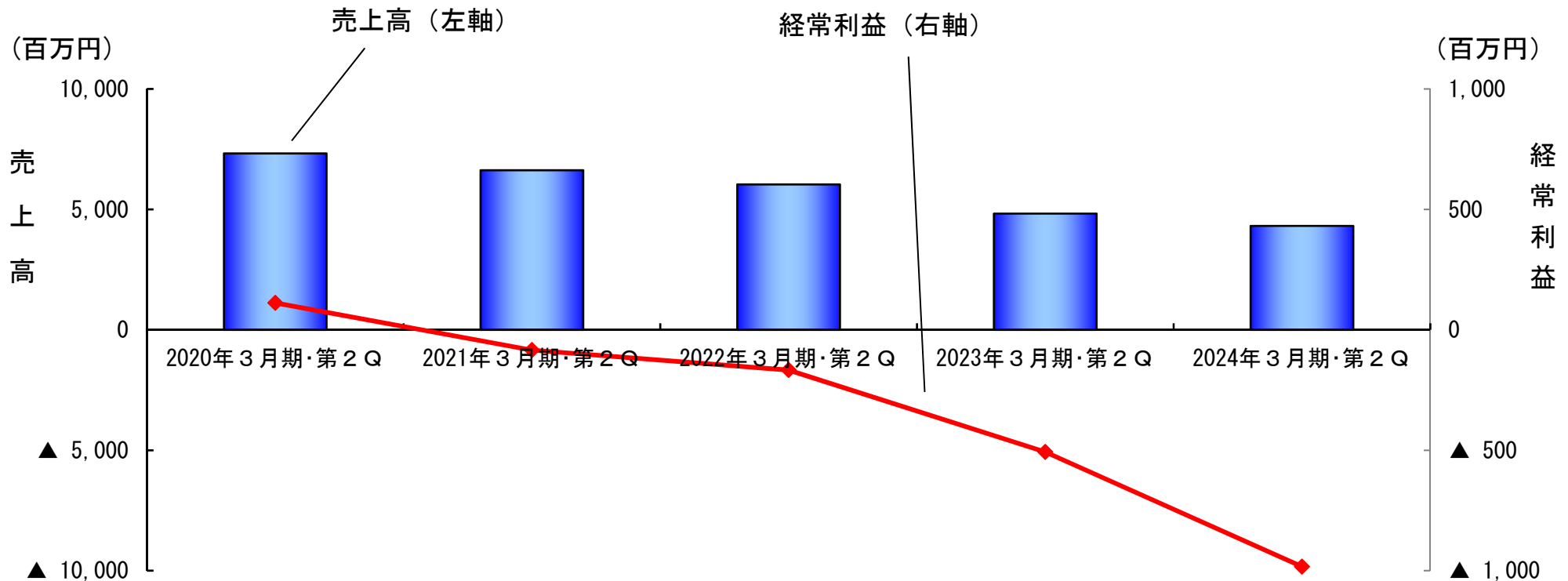
（単位：百万円）

	2023年3月期		2024年3月期計画		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信信用製品販売事業	10,195	84.5%	9,670	84.1%	▲525	▲5.2%
ソリューション事業	1,875	15.5%	1,830	15.9%	▲45	▲2.4%
合計	12,070	-	11,500	-	▲570	▲4.7%

第2四半期 個別業績概要

(単位：百万円)

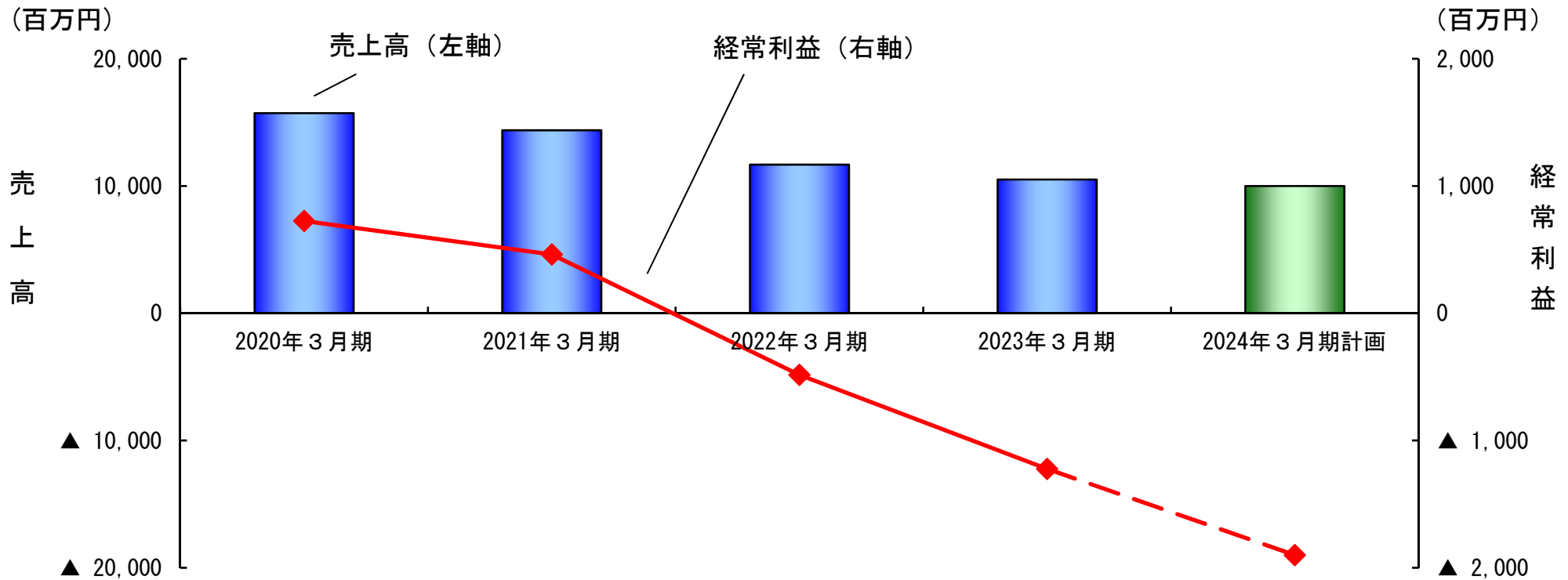
	2023年3月期・第2四半期		2024年3月期・第2四半期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	4,826	-	4,314	-	▲512	▲10.6%
営業利益	▲509	-	▲1,064	-	▲555	-
経常利益	▲507	-	▲983	-	▲476	-
四半期純利益	▲429	-	▲1,022	-	▲593	-



個別業績予想

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	10,514	-	10,000	-	▲514	▲4.9%
営業利益	▲1,325	-	▲1,900	-	▲574	-
経常利益	▲1,288	-	▲1,900	-	▲611	-
当期純利益	▲1,223	-	▲2,000	-	▲776	-



本資料は、2023年11月15日現在の当社（連結子会社を含む）の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいております。判断や仮定に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。当社グループは、本資料公表の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類及びその他の当社の行う開示をご参照下さい。なお、上記の不確定性及び変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・ 当社グループが事業展開している放送及び通信の分野での経済、市場環境の変化、技術革新等の外的な要因
- ・ 斯業界において競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性
- ・ 原材料市況の悪化により原材料、部品等の価格上昇による利益率悪化の可能性
- ・ 為替レートの変動によって業績に影響を及ぼす可能性
- ・ 大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥の可能性
- ・ 知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性
- ・ 自然災害(地震、台風)等大規模災害の発生により、人的・物的被害や物流機能の麻痺、インフラ機能断絶等が生じ生産拠点の操業停止等重大な影響を及ぼす可能性